



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

TEL 03-6860-6800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	42,688	67.0	2,328	133.3	2,456	288.8	1,851	559.1
26年12月期第2四半期	25,569	1.1	997	△44.1	632	△68.5	280	△77.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,379百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 32百万円 (△98.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	12.64	—
26年12月期第2四半期	2.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	114,714	70.2	80,654	70.2	—	—
26年12月期	116,511	67.3	78,596	67.3	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 80,478百万円 26年12月期 78,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	12.0	3,500	28.6	3,300	44.4	2,000	△81.5	13.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	146,741,292 株	26年12月期	146,741,292 株
27年12月期2Q	304,988 株	26年12月期	304,010 株
27年12月期2Q	146,436,802 株	26年12月期2Q	110,136,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）の当社グループの業績は、平成26年7月1日に行なった中央電気工業株式会社（以下、「中央電気工業」という。）との経営統合による事業規模の拡大が売上増加に貢献したこと等により、売上高は42,688百万円（前年同期は25,569百万円）、営業利益は2,328百万円（前年同期は997百万円）、経常利益は2,456百万円（前年同期は632百万円）、四半期純利益は1,851百万円（前年同期は280百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

当第2四半期連結累計期間においては、日本経済が、昨年の消費税増税による影響から徐々に回復しつつある中、鉄鋼の需要業界においては、産業機械は比較的堅調に推移し、住宅着工に持ち直しの動きがみられるものの、自動車生産の回復遅れや公共工事の一巡による土木関連需要の減少により昨年に比べると力強さを欠いた状況が続きました。2015年1-6月の国内粗鋼生産は、前年同期に比べ4.7%減少し、5,263万5千トンとなりました。

一方、海外につきましては、米国経済は好調な個人消費を背景に引き続き堅調に推移していますが、緩やかに回復へ向かっていた欧州経済は、ギリシャ債務危機の影響が懸念され、牽引役であった中国経済は減速感が一層強まりました。その他の新興国においても景気は低迷しています。こうした中、1-6月の世界65カ国における粗鋼生産は、8億1,305万トンと前年同期比で2%減少しました。また成長減速が強まる中国は、前年同期比1.3%減の4億997万トンとなりました。

足下の国内鉄鋼需要がやや伸び悩んでいることに加え、海外においては原油安によるエネルギー関連需要の縮小やアジア地域での需給の緩みなども懸念されることから、国内外の経済情勢並びに鉄鋼の需給動向について引き続き注視する必要があります。

当事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、中央電気工業との経営統合により高炭素フェロマンガンの販売数量が増加し、また、同社の環境事業も堅調に推移したため、前年同期に比べ売上高、営業利益とも増加しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けが減少し、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、ほう素の販売はガラス向け等が増加したことで前年同期を上回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車用向けの出荷が減少し、前年同期を大きく下回りました。

また、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金及び磁石用合金は堅調に推移しました。

それらの結果、中央電気工業との経営統合による事業規模拡大を主たる要因として当事業の売上高、営業利益ともに前年同期比増となりました。

(環境システム事業)

主要顧客である表面処理業界における厳しい環境の中、新規契約数を上回る解約数となりましたが、電子部品、家庭用燃料電池関連の販売及びモバイル系ほう素処理関連の売上高が増加しました。また工場の原価低減もあり、売上高、営業利益ともに前年同期比増となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高は若干増加しましたが、営業利益は減少しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成27年2月12日に発表しました「平成26年12月期決算短信」の内容を修正いたしました。

詳細につきましては、本日平成27年8月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が153百万円増加し、退職給付に係る負債が555百万円減少するとともに、利益剰余金が458百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,507	8,873
受取手形及び売掛金	31,469	26,982
商品及び製品	13,042	16,570
仕掛品	432	395
原材料及び貯蔵品	13,964	15,424
繰延税金資産	544	384
その他	4,175	3,609
貸倒引当金	△19	△223
流動資産合計	73,117	72,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,117	7,932
機械装置及び運搬具(純額)	10,263	9,412
土地	5,791	5,792
建設仮勘定	71	121
その他(純額)	410	385
有形固定資産合計	24,654	23,645
無形固定資産	101	91
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	16,771
繰延税金資産	571	44
退職給付に係る資産	1,123	1,262
その他	1,123	887
貸倒引当金	△210	△4
投資その他の資産合計	18,637	18,961
固定資産合計	43,393	42,697
資産合計	116,511	114,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,800	10,619
短期借入金	3,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	638	1,038
未払法人税等	236	359
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	468	142
役員賞与引当金	32	16
事業整理損失引当金	1,130	463
その他	4,683	3,473
流動負債合計	24,692	22,514
固定負債		
長期借入金	9,130	8,193
繰延税金負債	1,044	1,045
環境対策引当金	105	55
退職給付に係る負債	2,232	1,597
その他	709	654
固定負債合計	13,222	11,546
負債合計	37,914	34,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	44,388	45,965
自己株式	△201	△202
株主資本合計	76,737	78,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,893
繰延ヘッジ損益	△80	△28
為替換算調整勘定	554	433
退職給付に係る調整累計額	△135	△133
その他の包括利益累計額合計	1,635	2,164
少数株主持分	224	175
純資産合計	78,596	80,654
負債純資産合計	116,511	114,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,569	42,688
売上原価	22,073	37,111
売上総利益	3,495	5,577
販売費及び一般管理費	2,497	3,248
営業利益	997	2,328
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	54	72
持分法による投資利益	—	25
補助金収入	3	159
その他	93	174
営業外収益合計	157	433
営業外費用		
支払利息	54	112
持分法による投資損失	22	—
支払手数料	19	26
物品売却損	147	129
その他	279	38
営業外費用合計	523	305
経常利益	632	2,456
特別利益		
固定資産売却益	—	3
負ののれん発生益	66	53
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	66	58
特別損失		
固定資産除却損	139	91
ゴルフ会員権評価損	27	2
減損損失	—	16
特別損失合計	167	110
税金等調整前四半期純利益	531	2,404
法人税、住民税及び事業税	52	318
法人税等調整額	193	229
法人税等合計	246	547
少数株主損益調整前四半期純利益	285	1,857
少数株主利益	4	5
四半期純利益	280	1,851

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	601
繰延ヘッジ損益	28	51
為替換算調整勘定	△84	16
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△149
その他の包括利益合計	△252	522
四半期包括利益	32	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	2,380
少数株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,748	4,209	694	3,916	25,569	—	25,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	116	10	1,223	1,416	△1,416	—
計	16,814	4,326	704	5,139	26,985	△1,416	25,569
セグメント利益	52	540	138	266	997	—	997

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,124	11,847	743	3,974	42,688	—	42,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	97	13	1,235	1,450	△1,450	—
計	26,228	11,944	756	5,210	44,139	△1,450	42,688
セグメント利益	1,171	784	192	180	2,328	—	2,328

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。